

参考資料 3－①
令和 2 年度第 1 回 沖縄総合事務局 開発建設部 事業評価監視委員会

再評価結果（原案）

○那覇港国際クルーズ拠点整備事業

沖縄総合事務局開発建設部

参考資料 1

事業名 (箇所名)	那覇港国際クルーズ拠点整備事業 (那覇港 新港ふ頭地区)		担当課	港湾局計画課	事業 主体	沖縄総合事務局				
			担当課長名	中村 晃之						
実施箇所	沖縄県那覇市									
該当基準	再評価実施後、社会経済情勢の急激な変化等により再評価が必要となった事業									
主な事業の諸元	岸壁(水深12m)、泊地(水深12m)、ふ頭用地、旅客上屋、臨港道路									
事業期間	事業採択	平成30年度	完了	令和6年度						
総事業費(億円)	156		残事業費(億円)		76					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <p>那覇港では、クルーズ船の寄港が増加しており、既存の貨物バースでも受入れることで対応してきた。しかし、貨物船の運航に支障をきたすことや、大型船の投入が想定され、背後スペースが広く必要となり、貨物バースでの対応は今以上の対策準備が必要となる。</p> <p>現在は、17万GT級を超える旅客船が着岸可能な旅客船専用ターミナルがない。</p> <p><達成すべき目標></p> <p>観光産業は、沖縄県の主要産業の一つであり、「沖縄21世紀ビジョン実施計画(後期:H29d～H33d)/H29.10沖縄県」に基づいた施策等により、順調に需要を伸ばし、クルーズ船寄港回数(県全体:那覇港・本部港・平良港・石垣港等)は106回(H23実績)からコロナ禍前の令和元年には、581回まで入港隻数を伸ばしている。また、令和元年には、クルーズ拠点形成港に指定され、今後もさらなるクルーズ船寄港が増加することが見込まれる。</p> <p>なお、那覇港の令和元年のクルーズ船寄港回数は260回/年である。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <p>・政策目標:国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化</p> <p>・施策目標:みなどの振興</p>									
便益の主な根拠	国際観光収益の増加 (令和6年度那覇港予測旅客船寄港回数:404回)									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和2年度							
	B:総便益(億円)	354	C:総費用(億円)		142	全体B/C	2.5	B-C	212	EIRR(%)
残事業の投資効率性	B:総便益(億円)	354	C:総費用(億円)		69	継続B/C	5.1			
感度分析	需 要 (－10%～＋10%)		事業全体のB/C		残事業のB/C					
	2.2～2.7		4.0～4.9							
	建設費(＋10%～－10%)		2.4～2.6		4.1～5.0					
	建設期間(＋10%～－10%)		2.5～2.5		1.3～1.3					
事業の効果等	<p>当該事業を実施することにより、外航旅客船の寄港回数が増加し、国際観光収益・営業収益が増加する。</p> <p>貨物取扱岸壁との併用が解消され、貨客混在解消コスト等の削減が図られる。</p> <p><貨幣換算が困難な効果等による評価></p> <p>・雇用の創出、地域活力の向上、国際交流の促進</p> <p>・港を通じた地域の振興</p> <p>・訪日クルーズ旅行の魅力の向上</p> <p>・観光地としての魅力の向上</p> <p>・旅客の安全確保</p> <p>・既存道路の混雑緩和</p> <p>・排出ガスの減少</p>									
社会経済情勢等の変化	変化なし									
主な事業の進捗状況	総事業費156億円、既投資額80億円 令和2年度末現在 事業進捗率51%									
主な事業の進捗の見込み	令和4年度に暫定供用開始予定 令和6年度に完成予定									
コスト縮減や代替案立案等の可能性	現時点において代替案等の可能性はないものの、コスト縮減については、今後の事業実施に際して適切に対応する。									
対応方針	継続									
対応方針理由	充分な事業の投資効果及び進捗の目処が確認されたため。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容>									

那覇港国際クルーズ拠点整備事業
費用便益の概要

便益

項 目	区 分	単位当たりの便益		便益(代表年)	
		単位	備 考		単位
利用者便益	国際観光純収入の増加便益	48,384 千円/回	外国人旅客の県内消費額の増加便益等	18.9	億円/年
	残存価値	43.7 億円/年	ふ頭用地及び旅客上屋の残存価値	43.7	億円/年

費用

費用項目	建設費、管理運営費
事業の対象施設	岸壁(-12m)、泊地(-12m)、ふ頭用地、旅客上屋、臨港道路

那覇港国際クルーズ拠点整備事業

便益算出詳細資料

1. 国際観光純収入の増加便益

大型旅客船の寄港回数が増加することにより、外国人旅客の観光消費額及び旅客船の港湾施設等の利用による営業収益が増加する。
プロジェクトの実施により、年間 18.9 億円の収益が増加する。

国際観光純収入の増加便益

項目	単位	With時	Without時
①寄港隻数	隻/年	404	365
②旅客定員	人/隻	3,200	3,200
③乗船率	%	90%	90%
④海外母港率	%	84%	84%
⑤便益対象旅客数	人	977,357	883,008
⑥観光消費額(旅客)	円/人	20,000	20,000
⑦国際観光収益 ⑤*⑥	百万円/年	19,547	17,660
便益	百万円/年	1,887	

2. ふ頭用地及び旅客上屋の残存価値

プロジェクトの供用期間（50 年）の終了とともに、その時点で残った資産は清算されると仮定し、供用期間終了年（R53）時点の売却額を計上する。
プロジェクトの実施により、年間 43.7 億円のコストが削減できる。

(1) ふ頭用地の残存価値

項目	単位	With時	Without時
①ふ頭用地面積	m ²	31,250	0
②土地単価	円/m ²	136,000	136,000
③残存価値	億円	42.5	0.0

(2) 旅客上屋の残存価値

項目	単位	With時	Without時
①整備費用	億円	4	0
②計算終了年	年	2,071	－
③整備完了年	年	2,021	－
④再投資からの年数	年	12	－
⑤耐用年数	年	19	－
⑥残存価値	億円	1.2	0.0

残存価値

項目	単位	便益
(1) ふ頭用地の残存価値	億円/年	42.5
(2) 旅客上屋の残存価値	億円/年	1.2
便益合計	億円/年	43.7

那覇港国際クルーズ拠点整備事業【全体事業】基本ケース

費用便益分析シート(割引前)

使用 期間	割 引 前					(億円)	
	初期投資・ 更新投資	運営・維持 コスト	総費用(C)	国際観光収入 増加便益	現存価値	総便益(B)	純便益 (B-C)
H31 (2019)	10.10		10.10				▲ 10.1
R2 (2020)	62.56		62.56				▲ 62.6
R3 (2021)	53.09		53.09				▲ 53.1
R4 (2022)	8.18		8.18				▲ 8.2
R5 (2023)	4.55		4.55				▲ 4.6
R6 (2024)	3.64		3.64				▲ 3.6
R7 (2025)		0.04	0.04				▲ 0.0
R8 (2026)		0.04	0.04				▲ 0.0
R9 (2027)		0.04	0.04	18.9		18.9	18.8
R10 (2028)		0.04	0.04	18.9		18.9	18.8
R11 (2029)		0.04	0.04	18.9		18.9	18.8
R12 (2030)		0.04	0.04	18.9		18.9	18.8
R13 (2031)		0.04	0.04	18.9		18.9	18.8
R14 (2032)		0.04	0.04	18.9		18.9	18.8
R15 (2033)		0.04	0.04	18.9		18.9	18.8
R16 (2034)		0.04	0.04	18.9		18.9	18.8
R17 (2035)		0.04	0.04	18.9		18.9	18.8
R18 (2036)		0.04	0.04	18.9		18.9	18.8
R19 (2037)		0.04	0.04	18.9		18.9	18.8
R20 (2038)		0.04	0.04	18.9		18.9	18.8
R21 (2039)		0.04	0.04	18.9		18.9	18.8
R22 (2040)	3.64		3.68	18.9		18.9	15.2
R23 (2041)		0.04	0.04	18.9		18.9	18.8
R24 (2042)		0.04	0.04	18.9		18.9	18.8
R25 (2043)		0.04	0.04	18.9		18.9	18.8
R26 (2044)		0.04	0.04	18.9		18.9	18.8
R27 (2045)		0.04	0.04	18.9		18.9	18.8
R28 (2046)		0.04	0.04	18.9		18.9	18.8
R29 (2047)		0.04	0.04	18.9		18.9	18.8
R30 (2048)		0.04	0.04	18.9		18.9	18.8
R31 (2049)		0.04	0.04	18.9		18.9	18.8
R32 (2050)		0.04	0.04	18.9		18.9	18.8
R33 (2051)		0.04	0.04	18.9		18.9	18.8
R34 (2052)		0.04	0.04	18.9		18.9	18.8
R35 (2053)		0.04	0.04	18.9		18.9	18.8
R36 (2054)		0.04	0.04	18.9		18.9	18.8
R37 (2055)		0.04	0.04	18.9		18.9	18.8
R38 (2056)		0.04	0.04	18.9		18.9	18.8
R39 (2057)		0.04	0.04	18.9		18.9	18.8
R40 (2058)		0.04	0.04	18.9		18.9	18.8
R41 (2059)	3.64		3.68	18.9		18.9	15.2
R42 (2060)		0.04	0.04	18.9		18.9	18.8
R43 (2061)		0.04	0.04	18.9		18.9	18.8
R44 (2062)		0.04	0.04	18.9		18.9	18.8
R45 (2063)		0.04	0.04	18.9		18.9	18.8
R46 (2064)		0.04	0.04	18.9		18.9	18.8
R47 (2065)		0.04	0.04	18.9		18.9	18.8
R48 (2066)		0.04	0.04	18.9		18.9	18.8
R49 (2067)		0.04	0.04	18.9		18.9	18.8
R50 (2068)		0.04	0.04	18.9		18.9	18.8
R51 (2069)		0.04	0.04	18.9		18.9	18.8
R52 (2070)		0.04	0.04	18.9	43.7	18.9	18.8
R53 (2071)		0.04	0.04	18.9	43.7	62.6	62.5
合 計		1.88	151.28	849.2	43.7	892.9	741.6

費用便益分析シート(割引後)

EIRR= 8.3%
B/C= 2.22

NPV= 173億円

使用 期間	社会的 割引率	割 引 後					(億円)	
		初期投資・ 更新投資	運営・維持 コスト	総費用(C)	国際観光収入 増加便益	現存価値	総便益(B)	純便益 (B-C)
H31 (2019)	1.04	10.50		10.50				▲ 10.5
R2 (2020)	1.00	62.56		62.56				▲ 62.6
R3 (2021)	0.96	50.97		50.97				▲ 51.0
R4 (2022)	0.92	7.53		7.53				▲ 7.5
R5 (2023)	0.89	4.05		4.05				▲ 4.1
R6 (2024)	0.85	3.09		3.09				▲ 3.1
R7 (2025)	0.82		0.03	0.03				▲ 0.0
R8 (2026)	0.79		0.03	0.03				▲ 0.0
R9 (2027)	0.76		0.03	0.03	14.3		14.3	14.3
R10 (2028)	0.73		0.03	0.03	13.8		13.8	13.8
R11 (2029)	0.70		0.03	0.03	13.2		13.2	13.2
R12 (2030)	0.68		0.03	0.03	12.8		12.8	12.8
R13 (2031)	0.65		0.03	0.03	12.3		12.3	12.3
R14 (2032)	0.62		0.02	0.02	11.7		11.7	11.7
R15 (2033)	0.60		0.02	0.02	11.3		11.3	11.3
R16 (2034)	0.58		0.02	0.02	10.9		10.9	10.9
R17 (2035)	0.56		0.02	0.02	10.6		10.6	10.6
R18 (2036)	0.53		0.02	0.02	10.0		10.0	10.0
R19 (2037)	0.51		0.02	0.02	9.6		9.6	9.6
R20 (2038)	0.49		0.02	0.02	9.2		9.2	9.2
R21 (2039)	0.47		0.02	0.02	8.9		8.9	8.9
R22 (2040)	0.46	1.67	0.02	1.69	8.7		8.7	7.0
R23 (2041)	0.44		0.02	0.02	8.3		8.3	8.3
R24 (2042)	0.42		0.02	0.02	7.9		7.9	7.9
R25 (2043)	0.41		0.02	0.02	7.7		7.7	7.7
R26 (2044)	0.39		0.02	0.02	7.4		7.4	7.3
R27 (2045)	0.38		0.02	0.02	7.2		7.2	7.2
R28 (2046)	0.36		0.01	0.01	6.8		6.8	6.8
R29 (2047)	0.35		0.01	0.01	6.6		6.6	6.6
R30 (2048)	0.33		0.01	0.01	6.2		6.2	6.2
R31 (2049)	0.32		0.01	0.01	6.0		6.0	6.0
R32 (2050)	0.31		0.01	0.01	5.9		5.9	5.8
R33 (2051)	0.30		0.01	0.01	5.7		5.7	5.7
R34 (2052)	0.29		0.01	0.01	5.5		5.5	5.5
R35 (2053)	0.27		0.01	0.01	5.1		5.1	5.1
R36 (2054)	0.26		0.01	0.01	4.9		4.9	4.9
R37 (2055)	0.25		0.01	0.01	4.7		4.7	4.7
R38 (2056)	0.24		0.01	0.01	4.5		4.5	4.5
R39 (2057)	0.23		0.01	0.01	4.3		4.3	4.3
R40 (2058)	0.23		0.01	0.01	4.3		4.3	4.3
R41 (2059)	0.22	0.80	0.01	0.81	4.2		4.2	3.3
R42 (2060)	0.21		0.01	0.01	4.0		4.0	4.0
R43 (2061)	0.20		0.01	0.01	3.8		3.8	3.8
R44 (2062)	0.19		0.01	0.01	3.6		3.6	3.6
R45 (2063)	0.19		0.01	0.01	3.6		3.6	3.6
R46 (2064)	0.18		0.01	0.01	3.4		3.4	3.4
R47 (2065)	0.17		0.01	0.01	3.2		3.2	3.2
R48 (2066)	0.16		0.01	0.01	3.0		3.0	3.0
R49 (2067)	0.16		0.01	0.01	3.0		3.0	3.0
R50 (2068)	0.15		0.01	0.01	2.8		2.8	2.8
R51 (2069)	0.15		0.01	0.01	2.8		2.8	2.8
R52 (2070)	0.14		0.01	0.01	2.6	6.1	2.6	2.6
R53 (2071)	0.14		0.01	0.01	2.6	6.1	8.8	8.8
合 計		141.17	0.75	141.92	309.1	6.1	315.2	173.3

港湾整備事業 事業費内訳

(1) 事業費

港湾整備事業 事業費内訳

(1) 事業費

項 目	数量	全体事業費 (億円)	残事業費 (億円)
工事費		130.00	63.70
岸壁(-12m)	430m	72.40	35.00
基礎工	430m	17.57	8.00
本体工	430m	36.54	16.66
上部工	430m	7.89	3.59
裏込・裏埋工	430m	6.70	3.05
舗装工	430m	3.70	3.70
泊地(-12m)	171,000m ³	17.50	14.50
港湾施設用地	12,250m ²	18.40	5.00
基礎工	12,250m ²	9.47	2.58
本体工	12,250m ²	0.23	0.06
上部工	12,250m ²	0.93	0.25
裏込・裏埋工	12,250m ²	7.77	2.11
臨港道路	1式	0.80	0.80
改良工	1式	0.80	0.80
ふ頭用地(起債)	19,000m ²	16.90	4.40
築造工事	19,000m ²	16.90	4.40
旅客上屋	1式	4.00	4.00
旅客上屋建設	1式	4.00	4.00
間接経費	1式	26.10	12.70
合 計		156.10	76.40

※端数処理のため、各項目の金額は必ずしも合計とは一致しない。

※港湾請負工事積算基準及び類似事業箇所の実績より算出している。

(2) 管理運営費

項 目	数量	全体事業費 (億円／年)
管理運営費	1式	0.01

※港湾管理者等へのヒアリングにより算出している。